



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当

(氏名) 浅井 侯序

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 052-824-2075

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	310,270	△9.2	36,164	19.5	37,062	26.5	26,990	26.8	26,991	27.9	△31,233	—
28年3月期第2四半期	341,526	—	30,266	—	29,301	—	21,287	—	21,106	—	9,336	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	103.96		103.67	
28年3月期第2四半期	81.29		81.11	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	618,190	—	313,878	—	297,463	48.1	1,145.71
28年3月期	675,301	—	349,986	—	333,440	49.4	1,284.27

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	36.00
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	—	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	630,000	△7.6	55,000	△6.2	55,000	△3.8	39,200	△5.8	39,000	△5.4	150.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	277,535,866 株	28年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	17,903,932 株	28年3月期	17,901,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	259,633,172 株	28年3月期2Q	259,630,840 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月7日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、平成29年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

また、第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準における営業損益に代替するものとして利用しております。

①当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景とした消費者マインドの改善など、個人消費が底堅く推移したことに加え、企業部門においても、設備投資に底打ちの兆しが見られるなど、景気は回復基調が持続しております。欧州においては、ユーロ安などの要因を受け、製造業に持ち直しの動きがあるものの、政治的な不確実性の高まりなどから、景気の先行きに対する懸念が強まる状況となっております。中国においては、新興国向けの輸出低迷や、個人消費の増勢鈍化など、景気は減速基調が持続しております。また、日本においては、雇用環境の改善が続くなど、企業活動や個人消費は全体的に底堅く推移しているものの、円高や海外景気の減速懸念の高まりなどもあり、景気の先行きに対する見通しは、予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、通信・プリンティング機器が、米国や中国を中心にグローバルで堅調に推移したことに加え、ドミノプリンティングサイエンス（以下、「ドミノ」）の連結子会社化の効果などがあったものの、産業機器が、前年同期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響で大幅な減収となったほか、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、売上収益は前年同期比9.2%減の3,102億7千万円となりました。利益面は、円高による為替のマイナス影響に加え、産業機器の大幅減収に伴うマシナリー事業の大幅減益などのマイナス要因があったものの、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業が、販売促進費の効率化、経費の削減、在庫水準の適正化など、全社単位での取り組みを推進した効果により、大幅な増益となったことに加え、前年同期に計上したドミノの株式取得等に係る費用がなくなった効果もあり、事業セグメント利益は、前年同期比28.1%増の346億7千1百万円、営業利益は、前年同期比19.5%増の361億6千4百万円となりました。これにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比27.9%増の269億9千1百万円となりました。

*当第2四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 106.43円 ユーロ : 119.12円

*前第2四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 121.50円 ユーロ : 134.60円

②当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,867億9千8百万円（前年同期比△9.7%）

●通信・プリンティング機器 1,647億9千1百万円（前年同期比△9.9%）

米国や中国を中心にモノクロレーザー複合機やインクジェット複合機が堅調に推移するなど、現地通貨ベースでは前年を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

●電子文具 220億7百万円（前年同期比△8.5%）

各地域とも需要が堅調に推移したことにより、現地通貨ベースでは前年を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 281億4千9百万円（前年同期比+96.8%）

営業利益 302億9千6百万円（前年同期比+85.9%）

円高による為替のマイナス影響はあったものの、販売促進費の効率化、経費の削減、在庫水準の適正化など、グループ全体での収益改善に向けた取り組みを推進した効果により、大幅な増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 205億9千2百万円 (前年同期比△16.5%)

西欧での販売は好調だったものの、米州において中高級機の販売が想定を下回ったことに加え、円高による為替のマイナス影響などにより、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 4億5千9百万円 (前年同期比△81.9%)

営業利益 4億9千6百万円 (前年同期比△81.1%)

円高による為替のマイナス影響に加え、主に米州において、中高級機の販売が想定を下回ったことにより、大幅な減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 436億3千9百万円 (前年同期比△25.0%)

●工業用ミシン 126億3千8百万円 (前年同期比△16.9%)

景気減速を受け中国・アジア地域で需要が伸び悩んだことに加え、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

●産業機器 219億5千7百万円 (前年同期比△35.5%)

中国のIT関連顧客からのスポット受注があったほか、自動車関連市場向けも堅調に推移したものの、前年同期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響が大きく、大幅な減収となりました。

●工業用部品 90億4千3百万円 (前年同期比+1.1%)

各地域とも堅調に推移し、前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 29億1百万円 (前年同期比△66.0%)

営業利益 31億2千7百万円 (前年同期比△62.9%)

減収に加え、成長に向けた先行投資の増加の影響などにより、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 245億5千3百万円 (前年同期比△10.4%)

昨年投入した通信カラオケ機器の新モデルの投入効果が一巡したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 9億8千2百万円 (前年同期比+22.7%)

営業利益 1千2百万円 (前年同期比△98.3%)

減収とはなったものの、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上した影響により、減益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 281億5千5百万円

事業セグメント利益 19億2千6百万円

営業利益 19億1千2百万円

平成27年7月1日以降に計上されるドミノ及びその子会社に関連する売上収益及び損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当第2四半期連結累計期間は、前年同期との比較はありません。

(参考) 第2四半期連結会計期間 (平成28年7月1日～平成28年9月30日) における状況

売上収益 137億4千万円 (前年同期比△18.3%)

消耗品を中心に堅調に推移したものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、減収となりました。

事業セグメント利益 10億6千5百万円 (前年同期比△45.6%)

営業利益 10億5千5百万円 (前年同期比△40.9%)

先行投資の実施により販売費及び一般管理費が増加したことに加え、円高による為替のマイナス影響もあり、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、のれん及び無形資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ571億1千1百万円減少し、6,181億9千万円となりました。

負債合計は、社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ210億3百万円減少し、3,043億1千2百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額のマイナスの増加などにより、前連結会計年度末に比べ361億8百万円減少し、3,138億7千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より301億4百万円多い431億1千2百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。これは、税引前四半期利益の増加及び法人所得税の支払額の減少などのためです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より1,876億4千6百万円少ない114億9千8百万円の資金を支出しました。これは、前年同期において、ドミノの株式取得に伴う、事業の取得による支出などがあったためです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は1,586億2千6百万円の資金が得られたのに対し、168億9千万円の資金を支出しました。これは前年同期において、ドミノの株式取得に伴う資金調達により、借入による収入などがあったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は370億6千2百万円で、減価償却費及び償却費170億3千7百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加があり、法人所得税の支払額51億4千6百万円などを差し引いた結果、431億1千2百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出113億1千2百万円などにより、114億9千8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出106億5百万円、配当金の支払額46億7千9百万円などにより、168億9千万円の資金の減少となりました。

これらの活動に加え、現金及び現金同等物に係る為替変動による影響により43億5千4百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ103億6千9百万円増加し、777億5千7百万円となりました。また、前年同四半期末に比べ3億9千6百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	平成29年3月期 予想 (A)	平成28年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成29年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,300	6,821	△7.6%	6,400	△1.6%
事業セグメント利益	550	549	0.1%	500	10.0%
営業利益	550	586	△6.2%	485	13.4%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	390	412	△5.4%	335	16.4%
為替レート (円)					
米ドル	105.47	120.16	-	106.09	-
ユーロ	117.09	132.36	-	117.25	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上収益は、各事業における状況を鑑み、前回予想から100億の引き下げとなる、6,300億円へと変更しております。利益面においては、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業の第2四半期累計期間までの進捗度を考慮し、事業セグメント利益は前回予想から50億円の上方修正となる550億円、営業利益は65億円の上方修正となる550億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は55億円の上方修正となる390億円へとそれぞれ変更しております。

なお、平成29年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=105円、1ユーロ=115円で前回から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

・連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、Domino Sweden ABを買収したことにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

・持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において関連会社でありましたRadex AGは、持分の売却により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	105,347	67,387	77,757
営業債権及びその他の債権	96,404	94,750	90,325
その他の金融資産	9,367	16,100	14,807
棚卸資産	121,982	126,542	112,863
その他の流動資産	13,366	15,383	11,925
小計	346,468	320,164	307,679
売却目的で保有する非流動資産	385	—	—
流動資産合計	346,854	320,164	307,679
非流動資産			
有形固定資産	117,453	128,920	118,688
投資不動産	7,609	6,907	6,742
のれん及び無形資産	17,954	168,117	137,956
持分法で会計処理されている投資	1,343	1,437	1,436
その他の金融資産	42,753	26,881	25,490
繰延税金資産	17,618	16,872	14,493
その他の非流動資産	7,871	6,000	5,703
非流動資産合計	212,604	355,137	310,511
資産合計	559,458	675,301	618,190

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	73,817	62,139	55,652
社債及び借入金	10,494	20,701	26,460
その他の金融負債	7,787	2,558	2,382
未払法人所得税	14,449	2,888	5,294
引当金	5,351	6,889	6,413
その他の流動負債	42,442	46,550	46,137
流動負債合計	154,342	141,728	142,340
非流動負債			
社債及び借入金	4,705	137,786	112,618
その他の金融負債	5,858	11,754	18,064
退職給付に係る負債	19,564	17,033	15,519
引当金	3,701	2,852	3,486
繰延税金負債	2,601	11,212	9,510
その他の非流動負債	2,848	2,947	2,773
非流動負債合計	39,279	183,586	161,972
負債合計	193,622	325,315	304,312
資本			
資本金	19,209	19,209	19,209
資本剰余金	17,200	17,321	17,321
利益剰余金	331,165	363,864	390,118
自己株式	△24,224	△24,225	△24,227
その他の資本の構成要素	6,110	△42,729	△104,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	349,460	333,440	297,463
非支配持分	16,375	16,545	16,414
資本合計	365,835	349,986	313,878
負債及び資本合計	559,458	675,301	618,190

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	341,526	310,270
売上原価	△203,404	△172,612
売上総利益	138,122	137,657
販売費及び一般管理費	△111,054	△102,986
その他の収益	4,561	5,172
その他の費用	△1,363	△3,679
営業利益	30,266	36,164
金融収益	1,252	7,216
金融費用	△2,200	△6,386
持分法による投資損益	△17	67
税引前四半期利益	29,301	37,062
法人所得税費用	△8,013	△10,072
四半期利益	21,287	26,990
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,106	26,991
非支配持分	181	△0
四半期利益	21,287	26,990
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.29	103.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	81.11	103.67

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	177,384	152,742
売上原価	△105,795	△86,966
売上総利益	71,588	65,775
販売費及び一般管理費	△59,821	△51,244
その他の収益	2,847	2,608
その他の費用	△754	△2,083
営業利益	13,859	15,056
金融収益	833	1,317
金融費用	△1,965	△492
持分法による投資損益	△36	66
税引前四半期利益	12,691	15,948
法人所得税費用	△3,154	△4,283
四半期利益	9,536	11,665
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,471	11,652
非支配持分	64	12
四半期利益	9,536	11,665
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.48	44.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.40	44.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	21,287	26,990
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	—	519
純損益に振替えられることのない項目合計	—	519
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他有価証券評価差額	△1,605	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	487	△70
在外営業活動体の換算差額	△10,832	△58,673
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△11,951	△58,744
税引後その他の包括利益	△11,951	△58,224
四半期包括利益	9,336	△31,233
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,191	△31,163
非支配持分	145	△70
四半期包括利益	9,336	△31,233

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	9,536	11,665
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	—	1,363
純損益に振替えられることのない項目合計	—	1,363
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他有価証券評価差額	△2,177	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	231	△45
在外営業活動体の換算差額	△18,074	△10,164
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△20,021	△10,209
税引後その他の包括利益	△20,021	△8,846
四半期包括利益	△10,484	2,819
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,473	2,760
非支配持分	△11	58
四半期包括利益	△10,484	2,819

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	その他 有価証券 評価差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年4月1日時点の残高	19,209	17,200	331,165	△24,224	—	△447	6,557
四半期利益	—	—	21,106	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,824	487	△1,579
四半期包括利益合計	—	—	21,106	—	△10,824	487	△1,579
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—
配当金	—	—	△3,899	—	—	—	—
新規連結による増減	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	4	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	△3,894	△4	—	—	—
2015年9月30日時点の残高	19,209	17,200	348,377	△24,229	△10,824	39	4,978
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200	3,554
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—	△3,554
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200	—
四半期利益	—	—	26,991	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△58,604	△70	—
四半期包括利益合計	—	—	26,991	—	△58,604	△70	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,679	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	521	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,158	△2	—	—	—
2016年9月30日時点の残高	19,209	17,321	390,118	△24,227	△104,687	△271	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する資本性 金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	—	6,110	349,460	16,375	365,835
四半期利益	—	—	21,106	181	21,287
その他の包括利益	—	△11,916	△11,916	△35	△11,951
四半期包括利益合計	—	△11,916	9,191	145	9,336
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,899	△90	△3,989
新規連結による増減	—	—	—	35	35
その他の増減	—	—	4	△0	4
所有者との取引額等合計	—	—	△3,899	△55	△3,954
2015年9月30日時点の残高	—	△5,806	354,752	16,465	371,217
2016年3月31日時点の残高	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
四半期利益	—	—	26,991	△0	26,990
その他の包括利益	521	△58,154	△58,154	△69	△58,224
四半期包括利益合計	521	△58,154	△31,163	△70	△31,233
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,679	△101	△4,780
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△521	△521	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△3	△3
所有者との取引額等合計	△521	△521	△4,681	△104	△4,786
2016年9月30日時点の残高	—	△104,959	297,463	16,414	313,878

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,301	37,062
減価償却費及び償却費	16,669	17,037
金融収益及び金融費用 (△は益)	947	△830
持分法による投資損益 (△は益)	17	△67
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,435	329
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,289	△3,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,376	△658
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,017	130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△73
その他	△3,114	△1,376
小計	30,435	47,889
利息の受取額	499	447
配当金の受取額	250	236
利息の支払額	△259	△314
法人所得税の支払額	△17,918	△5,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,008	43,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,502	△11,312
有形固定資産の売却による収入	972	289
無形資産の取得による支出	△4,194	△3,458
資本性金融商品の取得による支出	△427	△361
資本性金融商品の売却による収入	617	327
負債性金融商品の取得による支出	△1,550	△2,290
負債性金融商品の売却又は償還による収入	3,527	5,761
事業の取得による支出	△186,071	△140
その他	1,484	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,144	△11,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	183,258	—
短期借入金の返済による支出	△130,500	△468
長期借入による収入	109,520	—
長期借入金の返済による支出	△3	△10,605
社債の発行による収入	1,430	—
リース債務の返済による支出	△814	△1,034
配当金の支払額	△3,899	△4,679
非支配持分への配当金の支払額	△90	△101
その他	△274	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,626	△16,890
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	314	△4,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,194	10,369
現金及び現金同等物の期首残高	105,347	67,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,153	77,757

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)からIFRSを適用しております。

IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは国際財務報告基準第9号「金融商品」(2014年)(以下、「IFRS第9号」)を早期適用しております。移行日、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度は、国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)に基づく国際財務報告基準第7号「金融商品：開示」(以下、「IFRS第7号」)及びIFRS第9号の遡及適用の免除により、従前の会計基準(以下、「日本基準」)に準拠しており、当期首時点での日本基準の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間に継続して適用しております。

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に関する注記事項に記載しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下の通りであります。

- ・ 連結の範囲
- ・ 収益の認識と測定
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・ 有形固定資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 引当金の認識と測定
- ・ 確定給付制度債務の測定

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

なお、当社グループでは2016年4月1日付けで、新中期戦略に基づき組織体制の変更を行っております。これに伴い、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」及び「工業用部品事業」を「マシンリー事業」として統合しております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていたセグメント区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、組み替えて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	206,973	24,659	58,195	27,389	16,824	7,485	341,526	—	341,526
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	6,028	6,028	△6,028	—
収益合計	206,973	24,659	58,195	27,389	16,824	13,513	347,555	△6,028	341,526
事業セグメント 利益	14,305	2,546	8,535	800	1,957	734	28,881	△1,812	27,068
その他の収益及 びその他の費用	1,991	75	△115	△42	△172	1,460	3,197	—	3,197
営業利益	16,297	2,622	8,420	757	1,785	2,195	32,079	△1,812	30,266
金融収益及び 金融費用									△947
持分法による 投資損益									△17
税引前四半期利益									29,301

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	58	—	—	58	—	58

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△1,812百万円は、セグメント間取引消去△44百万円とドミノの買収に関する費用△1,768百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	186,798	20,592	43,639	24,553	28,155	6,531	310,270	—	310,270
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	9,080	9,080	△9,080	—
収益合計	186,798	20,592	43,639	24,553	28,155	15,611	319,350	△9,080	310,270
事業セグメント 利益	28,149	459	2,901	982	1,926	395	34,815	△143	34,671
その他の収益及 びその他の費用	2,147	36	225	△969	△13	66	1,492	—	1,492
営業利益	30,296	496	3,127	12	1,912	461	36,308	△143	36,164
金融収益及び 金融費用									830
持分法による 投資損益									67
税引前四半期利益									37,062

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	86	—	—	86	—	86

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△143百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	103,068	13,790	23,474	15,475	16,824	4,750	177,384	—	177,384
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	3,252	3,252	△3,252	—
収益合計	103,068	13,790	23,474	15,475	16,824	8,003	180,636	△3,252	177,384
事業セグメント 利益	4,014	1,854	2,339	1,090	1,957	544	11,802	△35	11,766
その他の収益及 びその他の費用	1,260	25	△244	10	△172	1,212	2,092	—	2,092
営業利益	5,275	1,880	2,094	1,101	1,785	1,756	13,894	△35	13,859
金融収益及び 金融費用									△1,132
持分法による 投資損益									△36
税引前四半期利益									12,691

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	57	—	—	57	—	57

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△35百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	91,500	11,093	20,676	11,967	13,740	3,763	152,742	—	152,742
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,548	2,548	△2,548	—
収益合計	91,500	11,093	20,676	11,967	13,740	6,312	155,290	△2,548	152,742
事業セグメント 利益	11,214	479	1,022	570	1,065	196	14,549	△18	14,531
その他の収益及 びその他の費用	1,173	5	157	△835	△9	33	525	—	525
営業利益又は 営業損失（△）	12,387	485	1,179	△264	1,055	230	15,074	△18	15,056
金融収益及び 金融費用									825
持分法による 投資損益									66
税引前四半期利益									15,948

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	86	—	—	86	—	86

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△18百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次の通りであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、国際財務報告基準第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS第9号のための比較情報の修正再表示

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号を早期適用することを選択した場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を、「決算日又は連結範囲の変更」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異及び当社と決算日が異なっていた子会社が決算日の変更を行ったことによる影響を含めて表示しております。

2015年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,949	△3,271	—	670	105,347	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	101,240	△3,481	△1,204	△149	96,404	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,915	6,265	—	185	9,367	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	122,425	△136	△470	164	121,982	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	21,196	△21,196	—	—	—	(4)	
その他	17,816	△3,833	△631	14	13,366	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,813	1,813	—	—	—	(2)	
	371,731	△23,840	△2,307	884	346,468		小計
	—	385	—	—	385		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	371,731	△23,454	△2,307	884	346,854		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	112,143	△7,055	12,250	114	117,453	(6), (7)	有形固定資産
	—	6,670	939	—	7,609	(6), (7)	投資不動産
のれん	3,836	17,532	△3,426	11	17,954	(6), (7)	のれん及び無形資産
その他 (無形固定資産)	16,823	△16,823	—	—	—	(7)	
投資有価証券	39,913	3,475	△0	△635	42,753	(8)	その他の金融資産
	—	1,343	—	—	1,343	(8)	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	701	△701	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	4,639	15,888	△2,916	6	17,618	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	6,675	△6,675	—	—	—	(9)	
その他 (投資その他の資産)	12,315	△810	△3,653	20	7,871	(6), (7), (8), (9), (19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,551	1,551	—	—	—	(8)	
固定資産合計	195,499	14,394	3,194	△482	212,604		非流動資産合計
資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		資産合計

ブラザー工業(株) (6448) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	44,712	29,004	—	101	73,817	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	576	10,200	—	△281	10,494	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	10,200	△10,200	—	—	—	(11)	
	—	7,784	3	—	7,787	(12)	その他の金融負債
未払費用	30,709	△30,709	—	—	—	(15)	
未払法人税等	14,923	△483	—	8	14,449	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	85	△85	—	—	—		
賞与引当金	9,776	△9,776	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	63	△63	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,457	△106	—	—	5,351	(14), (18)	引当金
著作権費用引当金	1,310	△1,310	—	—	—	(14)	
資産除去債務	31	△31	—	—	—	(14)	
その他	35,541	19	6,992	△112	42,442	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	153,389	△5,758	6,995	△284	154,342		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,705	—	—	—	4,705	(16)	社債及び借入金
繰延税金負債	12,980	△5,222	△5,174	17	2,601	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	556	△556	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	18,036	637	864	26	19,564	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,442	2,257	0	1	3,701	(18)	引当金
	—	5,858	—	△0	5,858	(17)	その他の金融負債
その他	8,834	△6,276	290	—	2,848	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,556	△3,302	△4,019	45	39,279		非流動負債合計
負債合計	199,945	△9,060	2,976	△238	193,622		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,695	615	△111	—	17,200	(21)	資本剰余金
利益剰余金	314,892	—	15,846	425	331,165	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,224	—	—	—	△24,224		自己株式
その他の包括利益累計額合計	23,589	—	△17,672	192	6,110	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	615	△615	—	—	—	(21)	
	350,778	—	△1,936	617	349,460		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,505	—	△152	22	16,375		非支配持分
純資産合計	367,284	—	△2,089	640	365,835		資本合計
負債純資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		負債及び資本合計

IFRS移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金3,271百万円を、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△1,813百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が1,218百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が715百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を適時的に変更したことにより、「棚卸資産」が825百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産21,196百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,416百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が1,499百万円減少しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等2,810百万円を「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,670百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の違い調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,891百万円、「投資不動産」が939百万円それぞれ増加しております。

日本基準において、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとを比較し、割引後キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、マシナリー事業セグメントの工業用部品事業の歯車製造設備について、1,521百万円（「有形固定資産」1,517百万円（土地259百万円、建物及び構築物363百万円、機械装置及び運搬具869百万円、工具器具及び備品25百万円）、「のれん及び無形資産」3百万円（ソフトウェア3百万円、その他の無形資産0百万円）、「その他の非流動資産」0百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）6.9%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積っております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん3,836百万円及びその他の無形固定資産16,823百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準において、のれんはその効果の及ぶ年数にて均等償却を行っており、減損の兆候が存在する場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額とを比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、収益見込みの低下に伴い、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業セグメントにおいて、割引後将来キャッシュ・フローの見積額が、資産の帳簿価額を下回った複数地域のカラオケ機器販売営業部門他の資金生成単位について、4,720百万円（「有形固定資産」563百万円（土地4百万円、建物及び構築物228百万円、工具器具及び備品257百万円、建設仮勘定15百万円、リース資産58百万円）、「投資不動産」11百万円、「のれん及び無形資産」3,498百万円（のれん1,930百万円、ソフトウェア830百万円、その他の無形資産737百万円）、「その他の非流動資産」647百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、主として当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）7.8%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積っております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,343百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金701百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,143百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,551百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) その他の非流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた6,675百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。

(10) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす32,073百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(11) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金576百万円及び1年内返済予定の長期借入金10,200百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(12) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,530百万円、デリバティブ債務6,002百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(13) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等14,923百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(14) 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち3,702百万円、著作権費用引当金1,310百万円、資産除去債務（流動負債）31百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(15) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,776百万円、役員賞与引当金63百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた未払費用30,709百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,267百万円増加しております。

(16) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた長期借入金4,705百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(17) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務2,873百万円、預り敷金及び保証金1,895百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(18) 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち1,755百万円、資産除去債務（固定負債）1,442百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19)退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金556百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

認識・測定 of 差異調整

退職給付に係る資産について、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「その他の非流動資産」が2,404百万円減少しております。

(20)繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が5,300百万円減少しております。

認識・測定 of 差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が5,174百万円減少しております。

(21)資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権615百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22)利益剰余金に対する調整

認識・測定 of 差異調整

利益剰余金の認識・測定 of 差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
のれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等の影響	10,436
有給休暇費用の認識	△4,540
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,372
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,250
その他	△4,064
合計	15,846

(23)その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定 of 差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24)決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

2015年9月30日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	80,648	△3,035	—	540	78,153	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	111,866	△4,102	△1,017	△225	106,520	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	6,716	4,850	△2	3	11,568	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	139,966	△131	△711	243	139,366	(3)	棚卸資産
その他	37,654	△23,718	300	91	14,327	(4), (5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,667	2,667	—	—	—	(2)	
流動資産合計	374,184	△23,469	△1,431	652	349,936		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	122,964	△6,678	11,356	55	127,697	(6)	有形固定資産
	—	6,678	836	—	7,515	(6)	投資不動産
のれん	124,273	64,028	132	14	188,448	(7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	63,952	△63,952	—	—	—	(7)	
投資有価証券	33,579	3,606	—	△216	36,969	(8)	その他の金融資産
	—	1,392	—	—	1,392	(8)	持分法で会計処理されている 投資
	—	20,197	64	3	20,265	(4)	繰延税金資産
その他（投資その他の資産）	23,964	△11,951	△4,132	△0	7,880	(8)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,150	1,150	—	—	—	(8)	
固定資産合計	367,584	14,469	8,257	△142	390,169		非流動資産合計
資産合計	741,769	△8,999	6,825	509	740,105		資産合計

(注) 日本基準の金額には、ドミノとの企業結合において、取得原価の配分が完了し、会計処理が確定した後の金額を記載しております。

ブラザー工業(株) (6448) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	51,035	22,782	—	△53	73,764	(9)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	54,619	23,065	—	12	77,697	(10)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	21,982	△21,982	—	—	—	(10)	
	—	2,436	—	—	2,436	(11)	その他の金融負債
未払法人税等	8,987	△394	△842	6	7,756	(12)	未払法人所得税
賞与引当金	9,897	△9,897	—	—	—	(14)	
役員賞与引当金	23	△23	—	—	—	(14)	
製品保証引当金	7,794	240	—	—	8,035	(13), (17)	引当金
返品調整引当金	543	△543	—	—	—	(13)	
その他	63,184	△20,988	6,616	100	48,913	(9), (11), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	218,067	△5,303	5,773	66	218,604		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	1,330	101,141	—	—	102,472	(15)	社債及び借入金
長期借入金	102,472	△102,472	—	—	—	(15)	
繰延税金負債	23,359	△4,758	△5,526	—	13,074	(19)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	650	△650	—	—	—	(18)	
退職給付に係る負債	18,597	632	802	13	20,045	(18)	退職給付に係る負債
	—	4,177	3	—	4,180	(17)	引当金
	—	5,885	—	△0	5,885	(16)	その他の金融負債
その他	11,973	△7,650	304	—	4,626	(16), (17)	その他の非流動負債
固定負債合計	158,383	△3,695	△4,416	13	150,284		非流動負債合計
負債合計	376,450	△8,999	1,357	80	368,888		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,695	615	△111	—	17,200	(20)	資本剰余金
利益剰余金	324,230	—	24,040	105	348,377	(21), (22)	利益剰余金
自己株式	△24,229	—	—	—	△24,229		自己株式
その他の包括利益累計額合計	12,091	—	△18,188	291	△5,806	(22)	その他の資本の構成要素
新株予約権	615	△615	—	—	—	(20)	
	348,614	—	5,740	397	354,752		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,704	—	△272	32	16,465		非支配持分
純資産合計	365,318	—	5,468	429	371,217		資本合計
負債純資産合計	741,769	△8,999	6,825	509	740,105		負債及び資本合計

(注) 日本基準の金額には、ドミノとの企業結合において、取得原価の配分が完了し、会計処理が確定した後の金額を記載しております。

2015年9月30日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金3,035百万円については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△2,667百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が1,017百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が612百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を適時的に変更したことにより、「棚卸資産」が825百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた繰延税金資産（流動資産）20,471百万円及び投資その他の資産に含めて表示していた繰延税金資産（固定資産）4,565百万円を、非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が4,832百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,852百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が1,916百万円増加しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等1,371百万円を「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,678百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が12,803百万円、「投資不動産」が455百万円それぞれ増加しております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん124,273百万円及びその他の無形固定資産63,952百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,392百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、投資その他の資産に含めて表示していた敷金及び保証金4,420百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,150百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす15,658百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(10) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金54,619百万円及び1年内返済予定の長期借入金21,982百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(11) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,566百万円、デリバティブ債務453百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(12) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等8,987百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(13) 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち5,599百万円、返品調整引当金543百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(14) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,897百万円、役員賞与引当金23百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,428百万円増加しております。

(15) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた長期借入金102,472百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(16) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務3,071百万円、預り敷金及び保証金1,821百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(17)引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち2,296百万円及び固定負債のその他に含めて表示していた資産除去債務（固定負債）1,513百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(18)退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金650百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

認識・測定の差異調整

退職給付に係る資産について、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「その他の非流動資産」が2,419百万円減少しております。

(19)繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産について、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が4,832百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が5,526百万円減少しております。

(20)資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権615百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(21)利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
移行日におけるのれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等の影響	10,776
のれんの非償却	1,797
有給休暇費用の認識	△4,716
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,614
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,250
その他	1,924
合計	24,040

(22)その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(23)決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成してはありますが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準においては、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いてはありますが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	69,671	△2,981	—	697	67,387	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	100,029	△4,438	△601	△238	94,750	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	9,737	6,403	△2	△37	16,100	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	126,871	△93	30	△266	126,542	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	16,184	△16,184	—	—	—	(4)	
その他	20,236	△4,646	△214	7	15,383	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,556	2,556	—	—	—	(2)	
流動資産合計	340,174	△19,383	△787	161	320,164		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	123,071	△6,168	11,950	67	128,920	(6)	有形固定資産
	—	6,171	736	—	6,907	(6)	投資不動産
のれん	107,408	57,305	3,365	37	168,117	(7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	57,208	△57,208	—	—	—	(7)	
投資有価証券	23,460	3,608	27	△214	26,881	(8)	その他の金融資産
	—	1,437	—	—	1,437	(8)	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	396	△396	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	3,565	13,039	258	9	16,872	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	1,924	△1,924	—	—	—	(9)	
その他（投資その他の資産）	11,681	△4,877	△807	3	6,000	(8), (9)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,080	1,080	—	—	—	(8)	
固定資産合計	327,636	12,066	15,530	△97	355,137		非流動資産合計
資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		資産合計

ブラザー工業(株) (6448) 平成29年3月期 第2四半期決算短信

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	38,046	24,027	—	65	62,139	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,557	14,159	—	△15	20,701	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	12,982	△12,982	—	—	—	(11)	
	—	2,558	—	—	2,558	(12)	その他の金融負債
未払費用	33,595	△33,595	—	—	—	(15)	
未払法人税等	3,123	△248	—	13	2,888	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	113	△113	—	—	—		
賞与引当金	9,469	△9,469	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	29	△29	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,678	1,210	—	—	6,889	(14), (18)	引当金
返品調整引当金	490	△490	—	—	—	(14)	
資産除去債務	21	△21	—	—	—	(14)	
その他	28,408	10,742	7,254	145	46,550	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	138,517	△4,252	7,254	208	141,728		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	41,114	96,671	—	—	137,786	(16)	社債及び借入金
長期借入金	97,786	△97,786	—	—	—	(16)	
繰延税金負債	18,160	△3,031	△3,918	1	11,212	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	706	△706	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	15,572	777	684	△1	17,033	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,501	1,347	3	—	2,852	(18)	引当金
	—	11,754	—	△0	11,754	(17)	その他の金融負債
その他	14,729	△12,093	310	—	2,947	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	189,570	△3,064	△2,918	△0	183,586		非流動負債合計
負債合計	328,088	△7,317	4,335	208	325,315		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,696	736	△111	—	17,321	(21)	資本剰余金
利益剰余金	337,330	—	26,452	81	363,864	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,225	—	—	—	△24,225		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△26,864	—	△15,619	△244	△42,729	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	736	△736	—	—	—	(21)	
	322,882	—	10,721	△163	333,440		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,839	—	△313	19	16,545		非支配持分
純資産合計	339,722	—	10,407	△144	349,986		資本合計
負債純資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		負債及び資本合計

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金2,981百万円については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権（流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△2,556百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が601百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が367百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を適時的に変更したことにより、「棚卸資産」が808百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産16,184百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,950百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が2,209百万円増加しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等3,231百万円を「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,171百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,643百万円、「投資不動産」が360百万円それぞれ増加しております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん107,408百万円及びその他（無形固定資産）57,208百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,437百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金396百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,496百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,080百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) その他の非流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた1,924百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。

(10) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす16,876百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(11) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金6,557百万円及び1年内返済予定の長期借入金12,982百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(12) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,733百万円、デリバティブ債務657百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(13) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等3,123百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(14) 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち4,820百万円、返品調整引当金490百万円、資産除去債務（流動負債）21百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(15) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,469百万円、役員賞与引当金29百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた未払費用33,595百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,454百万円増加しております。

(16) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた社債のうち40,000百万円及び長期借入金97,786百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(17) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務3,908百万円、預り敷金及び保証金1,790百万円、デリバティブ債務5,161百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(18) 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち857百万円、資産除去債務（固定負債）1,501百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19) 退職給付に係る負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金706百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

(20) 繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が3,918百万円減少しております。

(21) 資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権736百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
移行日におけるのれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等による影響	11,431
のれんの非償却	5,110
有給休暇費用の認識	△4,805
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,264
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,091
その他	649
合計	26,452

(23) その他の資本の構成要素 (IFRS移行時の累計換算差額)

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24) 決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いていましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	371,066	△30,074	228	306	341,526	(1)	売上収益
売上原価	△202,900	△131	△380	7	△203,404	(2)	売上原価
売上総利益	168,166	△30,205	△152	314	138,122		売上総利益
販売費及び一般管理費	△143,557	29,329	3,417	△243	△111,054	(1), (2)	販売費及び一般管理費
	—	4,521	190	△150	4,561	(3)	その他の収益
	—	△1,380	232	△215	△1,363	(3)	その他の費用
営業利益	24,608	2,265	3,687	△294	30,266		営業利益
営業外収益	2,660	△2,660	—	—	—	(3)	
営業外費用	△2,388	2,388	—	—	—	(1), (3)	
	—	1,252	12	△12	1,252	(3)	金融収益
	—	△2,199	△6	5	△2,200	(3)	金融費用
経常利益	24,880	1,046	3,693	△302	29,318		
特別利益	2,385	△2,385	—	—	—	(3)	
特別損失	△1,298	1,298	—	—	—	(3)	
	—	△17	—	—	△17	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	25,967	△57	3,693	△302	29,301		税引前四半期利益
法人税等	△12,448	57	4,396	△19	△8,013	(4)	法人所得税費用
四半期純利益	13,519	—	8,089	△321	21,287		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	338	—	△338	—	—		確定給付負債（資産）の純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△1,570	—	△29	△5	△1,605		その他有価証券評価差額
繰延ヘッジ損益	490	—	△3	—	487		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
為替換算調整勘定	△10,778	—	△153	99	△10,832		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—	0	—	—		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△11,521	—	△523	93	△11,951		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	1,997	—	7,565	△227	9,336		四半期包括利益

(注) 日本基準の金額には、ドミノとの企業結合において、取得原価の配分が完了し、会計処理が確定した後の金額を記載しております。

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額28,909百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額1,307百万円を営業外費用に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が1,001百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が830百万円減少しております。

日本基準ではのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が1,779百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が475百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税等として表示していた12,448百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税費用」が50百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が3,259百万円減少しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	194,016	△16,203	△470	41	177,384	(1)	売上収益
売上原価	△106,113	△61	354	24	△105,795	(2)	売上原価
売上総利益	87,903	△16,264	△116	66	71,588		売上総利益
販売費及び一般管理費	△78,568	15,995	2,818	△67	△59,821	(1),(2)	販売費及び一般管理費
	—	2,712	20	114	2,847	(3)	その他の収益
	—	△427	△127	△200	△754	(3)	その他の費用
営業利益	9,335	2,015	2,595	△86	13,859		営業利益
営業外収益	683	△683	—	—	—	(3)	
営業外費用	△1,123	1,123	—	—	—	(1),(3)	
	—	846	△0	△12	833	(3)	金融収益
	—	△1,968	△3	5	△1,965	(3)	金融費用
経常利益	8,895	1,334	2,591	△94	12,727		
特別利益	2,055	△2,055	—	—	—	(3)	
特別損失	△710	710	—	—	—	(3)	
	—	△36	0	—	△36	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	10,240	△47	2,591	△94	12,691		税引前四半期利益
法人税等	△3,836	47	639	△4	△3,154	(4)	法人所得税費用
四半期純利益	6,403	—	3,231	△98	9,536		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	416	—	△416	—	—		確定給付負債(資産)の純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△2,147	—	△30	—	△2,177		その他有価証券評価差額
繰延ヘッジ損益	234	—	△3	—	231		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
為替換算調整勘定	△18,782	—	361	346	△18,074		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—	0	—	—		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△20,280	—	△87	346	△20,021		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△13,876	—	3,144	247	△10,484		四半期包括利益

(注) 日本基準の金額には、ドミノとの企業結合において、取得原価の配分が完了し、会計処理が確定した後の金額を記載しております。

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額15,603百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額614百万円を営業外費用に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が295百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が716百万円減少しております。

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が1,519百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が229百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税等として表示していた4,017百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税費用」が164百万円増加しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が1,715百万円減少しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲の 変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	745,888	△64,921	592	560	682,119	(1)	売上収益
売上原価	△400,328	△250	477	77	△400,023	(1),(2)	売上原価
売上総利益	345,559	△65,172	△1,070	638	282,095		売上総利益
販売費及び一般管理費	△298,282	63,145	8,526	△550	△227,161	(1),(2)	販売費及び一般管理費
	—	9,415	181	△279	9,317	(3)	その他の収益
	—	△4,083	△1,528	0	△5,611	(3)	その他の費用
営業利益	47,276	3,305	8,249	△191	58,640		営業利益
営業外収益	7,594	△7,594	—	—	—	(3)	
営業外費用	△6,260	6,260	—	—	—	(1),(3)	
	—	5,301	12	1	5,315	(3)	金融収益
	—	△6,624	△102	△2	△6,729	(3)	金融費用
経常利益	48,611	649	8,158	△193	57,226		
特別利益	3,927	△3,927	—	—	—	(3)	
特別損失	△3,192	3,192	—	—	—	(3)	
	—	△33	△0	—	△33	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前当期利益	49,346	△119	8,158	△193	57,192		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△14,347	△3,434	2,239	△40	△15,581	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	△3,553	3,553	—	—	—	(4)	
当期純利益	31,445	—	10,398	△233	41,610		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△1,117	—	1,157	—	40		確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△3,145	—	178	△5	△2,972		その他有価証券評価差額
繰延ヘッジ損益	255	—	△7	—	247		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
為替換算調整勘定	△46,481	—	△17	347	△46,151		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	△6	—	—	—	△6		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△50,494	—	1,310	341	△48,842		税引後その他の包括利益
包括利益	△19,048	—	11,709	108	△7,231		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額62,013百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額2,787百万円を営業外費用に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識している影響により、「売上収益」が571百万円増加し、「売上原価」が378百万円増加しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が107百万円、「販売費及び一般管理費」が1,808百万円それぞれ減少しております。

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が5,110百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が904百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税、住民税及び事業税14,347百万円及び法人税等調整額3,553百万円として表示していた金額を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税費用」が1,209百万円増加しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が3,425百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)及び前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

平成29年(2017年)3月期 第2四半期決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期) 第2四半期累計 (2015年4月～9月)	H29年3月期 (2017年3月期) 第2四半期累計 (2016年4月～9月)	増減率 ()は為替影響を 除いた増減率	
	売上収益	341,526	310,270	△9.2% (+2.5%)
事業セグメント利益	27,068	34,671	28.1%	
営業利益	30,266	36,164	19.5%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	21,106	26,991	27.9%	
為替レート	円/米ドル	121.50	106.43	-
	円/ユーロ	134.60	119.12	-
営業利益率(%)	8.9%	11.7%	-	

*営業利益率=営業利益/売上収益

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. セグメント別 連結売上収益 (第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期) 第2四半期累計 (2015年4月～9月)	H29年3月期 (2017年3月期) 第2四半期累計 (2016年4月～9月)	増減率	為替影響除く 実質増減率
		プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	182,930	164,791
	電子文具	24,042	22,007	△8.5%	5.4%
	合計	206,973	186,798	△9.7%	3.6%
	パーソナル・アンド・ホーム事業	24,659	20,592	△16.5%	△3.7%
マシンリー事業	工業用シン	15,209	12,638	△16.9%	△3.8%
	産業機器	34,037	21,957	△35.5%	△31.9%
	工業用部品	8,948	9,043	1.1%	4.8%
	合計	58,195	43,639	△25.0%	△18.9%
	ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	27,389	24,553	△10.4%	△10.0%
	ドミノ事業*	16,824	28,155	-	-
	その他事業	7,485	6,531	△12.7%	△12.7%
	総合計	341,526	310,270	△9.2%	2.5%

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)		H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)
売上収益	164,142	177,384	157,528	152,742
事業セグメント利益	15,301	11,766	20,140	14,531
営業利益	16,406	13,859	21,107	15,056
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,634	9,471	15,338	11,652
為替レート	円/米ドル	121.34	121.91	109.07
	円/ユーロ	133.86	136.00	122.47
営業利益率(%)	10.0%	7.8%	13.4%	9.9%

*営業利益率=営業利益/売上収益

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. セグメント別 売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期)		H29年3月期 (2017年3月期)	
		第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	92,153	90,777	83,963	80,827
	電子文具	11,751	12,290	11,334	10,672
	合計	103,904	103,068	95,298	91,500
パーソナル・アンド・ホーム事業	工業用シン	10,868	13,790	9,499	11,093
	合計	7,772	7,436	6,598	6,040
マシンリー事業	産業機器	22,484	11,552	11,840	10,117
	工業用部品	4,463	4,485	4,524	4,518
	合計	34,721	23,474	22,962	20,676
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		11,914	15,475	12,586	11,967
ドミノ事業		-	16,824	14,414	13,740
その他事業		2,734	4,750	2,767	3,763
総合計		164,142	177,384	157,528	152,742

2-3. セグメント別 事業セグメント利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)		H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	10,290	4,014	16,934	11,214
パーソナル・アンド・ホーム事業	691	1,854	△19	479
マシンリー事業	6,196	2,339	1,879	1,022
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△290	1,090	411	570
ドミノ事業	-	1,957	861	1,065
その他事業	190	544	198	196
調整額	△1,777	△35	△125	△18
総合計	15,301	11,766	20,140	14,531

*H28年3月期第1四半期の「調整額」は、主にドミノの株式取得に関連して発生した費用です。

2-4. セグメント別 営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)		H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,021	5,275	17,908	12,387
パーソナル・アンド・ホーム事業	741	1,880	10	485
マシンリー事業	6,325	2,094	1,948	1,179
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△343	1,101	276	△264
ドミノ事業	-	1,785	857	1,055
その他事業	438	1,756	231	230
調整額	△1,777	△35	△125	△18
総合計	16,406	13,859	21,107	15,056

*H28年3月期第1四半期の「調整額」は、主にドミノの株式取得に関連して発生した費用です。

2-5. 所在地別 連結売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)		H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)
日本	46,365	45,172	41,290	39,844
米州	48,938	57,465	48,368	47,968
欧州	37,604	41,293	39,066	38,218
アジア他	31,234	33,453	28,803	26,710
総合計	164,142	177,384	157,528	152,742

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS	
	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想
売上高(売上収益)	502,830	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	682,119	630,000
事業セグメント利益	-	-	-	-	-	-	54,934	55,000
営業利益	36,092	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	58,640	55,000
経常利益	38,612	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益*	26,238	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	41,238	39,000
為替レート	円/米ドル	85.82	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	105.47
	円/ユーロ	113.56	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	117.09
営業利益率(%)	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	8.6%	8.7%
ROE(%)	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	12.1%	-
ROA(%)	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	6.7%	-
1株当たり当期純利益(円)	98.03	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	158.83	150.21

*営業利益率=営業利益/売上収益 *ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/総資産(期首・期末平均)

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. セグメント別 売上収益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	366,639	328,000	△10.5%	1.7%
	電子文具	48,380	43,600	△9.9%	2.8%
	合計	415,020	371,600	△10.5%	1.8%
パーソナル・アンド・ホーム事業		50,990	46,100	△9.6%	3.0%
マシナリー事業	工業用マシン	30,740	27,300	△11.2%	2.0%
	産業機器	50,416	44,300	△12.1%	△8.7%
	工業用部品	18,144	18,600	2.5%	5.9%
	合計	99,301	90,200	△9.2%	△2.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		53,904	50,200	△6.9%	△6.6%
ドミノ事業*		48,321	57,100	-	-
その他事業		14,582	14,800	1.5%	△1.4%
総合計		682,119	630,000	△7.6%	3.6%

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません

3-3. セグメント別 事業セグメント利益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	33,551	42,000	25.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,753	2,500	△47.4%
マシナリー事業	11,408	4,600	△59.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2,175	1,800	△17.3%
ドミノ事業	3,839	3,700	-
その他事業	1,180	400	△66.1%
調整額	△1,975	-	-
総合計	54,934	55,000	0.1%

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません

*H28年3月期における「調整額」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノの株式取得に係る費用です。

3-4. セグメント別 営業利益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	39,017	43,300	11.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,871	2,500	△48.7%
マシナリー事業	11,379	4,800	△57.8%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△470	400	-
ドミノ事業	3,523	3,600	-
その他事業	2,294	400	△82.6%
調整額	△1,975	-	-
総合計	58,640	55,000	△6.2%

*H28年3月期における「調整額」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノの株式取得に係る費用です。

3-5. 所在地別売上収益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率
日本	173,118	168,747	△2.5%
米州	212,904	192,936	△9.4%
欧州	175,414	159,677	△9.0%
アジア他	120,681	108,638	△10.0%
総合計	682,119	630,000	△7.6%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 予想
設備投資	19,787	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	33,400
減価償却費	24,027	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	34,100

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	日本基準				IFRS	
	H28年3月期 (2016年3月期)				H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)
設備投資	5,824	10,146	11,066	12,939	6,656	6,200
減価償却費	6,695	7,695	10,197	9,752	8,633	8,403

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 予想
研究開発費	36,252	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	45,200
売上高(売上収益)比率(%)	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	7.2%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	日本基準				IFRS	
	H28年3月期 (2016年3月期)				H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)
研究開発費	10,376	11,873	11,417	12,350	9,740	11,060

6. 棚卸資産(四半期実績)

	日本基準				IFRS	
	H28年3月期 (2016年3月期)				H29年3月期 (2017年3月期)	
	第1四半期末 15年6月30日	第2四半期末 15年9月30日	第3四半期末 15年12月31日	第4四半期末 16年3月31日	第1四半期末 16年6月30日	第2四半期末 16年9月30日
棚卸資産(百万円)	138,435	139,966	137,517	126,871	113,299	112,863
回転月数	4.3	4.0	3.9	4.1	4.0	3.9

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 第2四半期末
有利子負債(百万円)	24,386	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440	139,079
DER	0.1	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49	0.47

*DER=有利子負債/自己資本

*IFRS移行後: DER=有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 第2四半期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,488	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241	43,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,043	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091	△ 11,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,950	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317	△ 16,890
現金及び現金同等物期末残高	65,100	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690	77,757

9. 自己資本

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 第2四半期末
総資産	372,645	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811	618,190
自己資本*	220,122	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146	297,463
自己資本比率(%)	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%	48.1%

*自己資本比率=自己資本/総資産

*IFRS移行後は、「親会社の所有者に帰属する持分」を示す